

岩手県中小企業家同友会
新型コロナウイルスの影響に関する緊急調査報告（速報）

調査要領

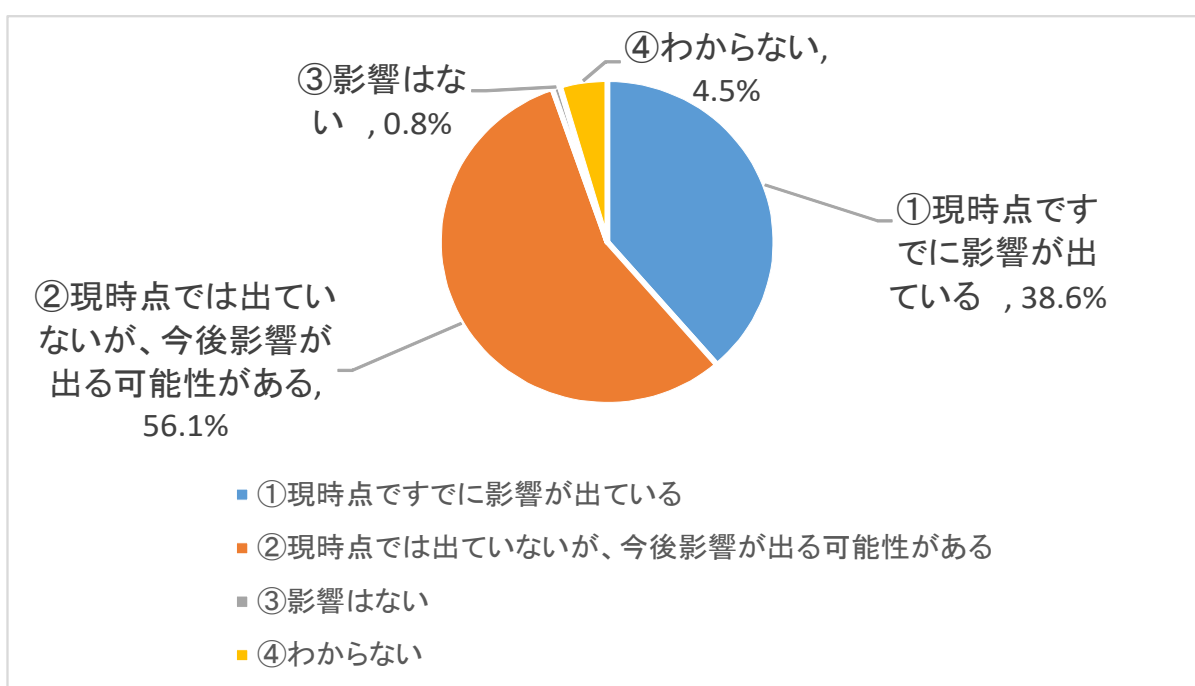
- (1) 調査時 2020年2月27日～3月4日
- (2) 対象企業 岩手県中小企業家同友会会員
- (3) 調査方法 FAXおよびメールにて自計記入を求めた
- (4) 回答企業数 380社より132社の回答を得た（回答率34.7%）

調査全体の結果から

94.7%の企業が「現時点ですでに影響が出ている」「現時点では出ていないが、今後影響が出る可能性がある」と回答しました。

実際に宿泊関連業など影響を受けている企業の多くは、売上げの急激な大幅減少を受け、休業など今後の対応を検討し始めており、雇用の流動化が避けられない状況になっています。また海外での生産や海外への部材等を発注している製造業や建設関連では既に生産の縮小や製品納入の延期等の影響がでており、運転資金の確保が急務となっています。今後盛岡市など、サービス関連、第3次産業が大きな経済の主軸である地域では、大きな影響が出ると予測しており、雇用の確保とキャッシュフローの確保への緊急対応が必要と考えられます。

地域の事業所の99.8%を支える中小企業の存在は、東日本大震災時にも「危機にこそ地域の暮らしを支える力を発揮する原動力」と評され、経済的にも精神的にも、地域再興の際の大きな力となりました。その力をいかに発揮するためにも、今こそ地域の暮らし、雇用の大部分を支える中小企業の存在を守り、安心して生活ができる日常の環境再興を願いたいと考えます。

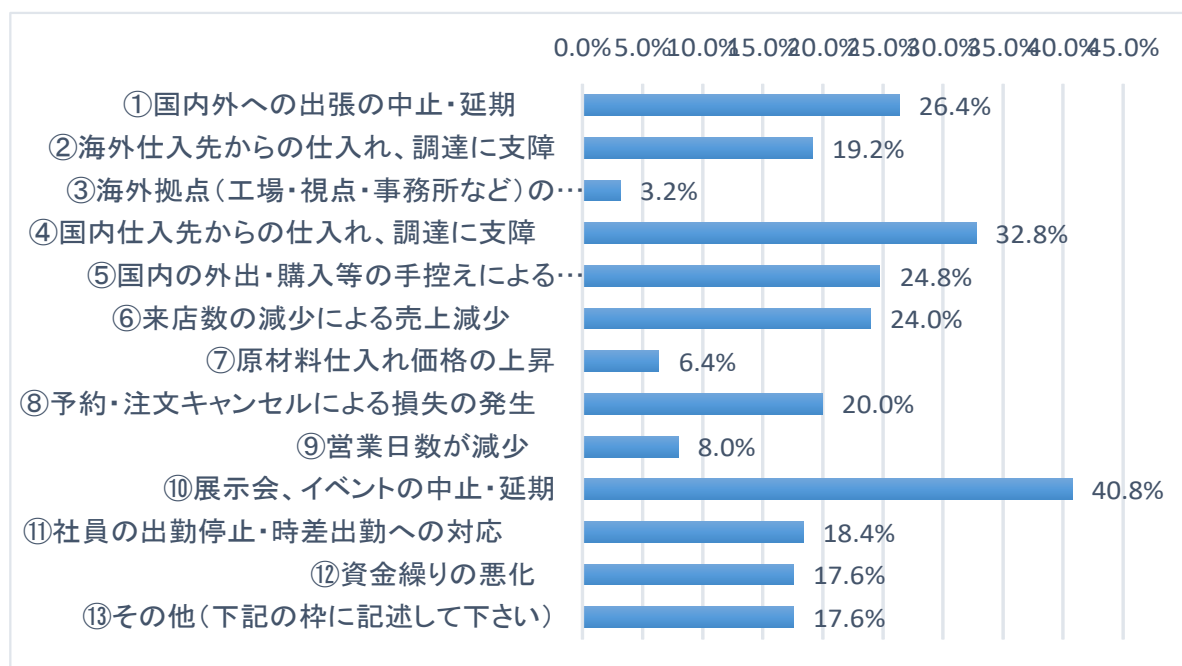


Q2) 新型コロナウイルスの感染拡大は、貴社の経営や業界に影響はありますか。(選択)

「現時点ですでに影響が出ている」との回答が38.6% (51社)、「現時点では出ていないが、今後影響が出る可能性がある」との回答が56.1% (74社)、合わせると94.7%の企業で「影響があるまたは、今後影響が出る可能性がある」としている。この結果は他県の同様の調査よりも高率になっており、東日本大震災の経験から、今後起きうる影響への不安感の大きさが顕著に現れている。

Q3 Q2で①②と回答した方に伺います。具体的にどのような影響が出ていますか。または、出ると懸念されていますか。(複数回答)

- ①国内外への出張の中止・延期 ②海外仕入先からの仕入れ、調達に支障
- ③海外拠点(工場・視点・事務所など)の一時休業
- ④国内仕入先からの仕入れ、調達に支障 ⑤国内の外出・購入等の手控えによる売上減少
- ⑥来店数の減少による売上減少 ⑦原材料仕入れ価格の上昇
- ⑧予約・注文キャンセルによる損失の発生 ⑨営業日数が減少 ⑩展示会、イベントの中止・延期
- ⑪社員の出勤停止・時差出勤への対応 ⑫資金繰りの悪化



「展示会、イベントの中止・延期(による売上減少)」が40.8%と既に様々な自粛の影響が事業にも大きな影響を与え始めている。また「国内仕入先からの仕入れ、調達に支障をきたしている」が32.8%と、中国依存の製造体制が国内の製品、商品不足に拍車をかけている。また外出・購入等の手控えによる売上減(24.8%)、来店数の減少(24.0%)、予約注文キャンセルによる損失(20.0%)と長期化の様相が売上げにも徐々に影響を与え始めている。

「現時点ですでに影響が出ている」との回答者と「現時点では出ていないが、今後影響

「が出る可能性がある」の回答者との比較では、影響が出ている回答者からは、「展示会、イベントの中止・延期」「海外からの仕入れ、調達に支障を来している」「予約・注文キャンセルによる損失の発生」「国内仕入先からの仕入れ、調達に支障」など、予測し得なかった自粛による打撃が直接事業を直撃していることが伺える。(a1、a2)

また、今後影響が出る可能性との回答からは、社会全体の閉塞ムードによる客の減少や買い控えが今後事業に与える影響に不安感を感じている様子が窺える。

(a1)

①現時点ですでに影響が出ている

①国内外への出張の中止・延期	23.53%
②海外仕入先からの仕入れ、調達に支障	25.49%
③海外拠点（工場・視点・事務所など）の一時休業	5.88%
④国内仕入先からの仕入れ、調達に支障	35.29%
⑤国内の外出・購入等の手控えによる売上減少	19.61%
⑥来店数の減少による売上減少	19.61%
⑦原材料仕入れ価格の上昇	1.96%
⑧予約・注文キャンセルによる損失の発生	37.25%
⑨営業日数が減少	1.96%
⑩展示会、イベントの中止・延期	50.98%
⑪社員の出勤停止・時差出勤への対応	7.84%
⑫資金繰りの悪化	17.65%

(a2)

②現時点では出ていないが、今後影響が出る可能性がある

①国内外への出張の中止・延期	28.38%
②海外仕入先からの仕入れ、調達に支障	14.86%
③海外拠点（工場・視点・事務所など）の一時休業	1.35%
④国内仕入先からの仕入れ、調達に支障	31.08%
⑤国内の外出・購入等の手控えによる売上減少	28.38%
⑥来店数の減少による売上減少	27.03%
⑦原材料仕入れ価格の上昇	9.46%
⑧予約・注文キャンセルによる損失の発生	8.11%
⑨営業日数が減少	12.16%
⑩展示会、イベントの中止・延期	33.78%
⑪社員の出勤停止・時差出勤への対応	25.68%
⑫資金繰りの悪化	17.57%

主要業種比較では、既に製造、建設、サービス関連が現時点でも影響があることに加え、特にサービス関連では今後の影響が非常に大きくなることが予見される。盛岡市や花巻市など宿泊や飲食関連業が多い地域では、インバウンド客がほとん

どなくなり、また国や自治体の外出自粛要請の影響、そして何よりもいつまで続くのか分からない不安感が、そのまま回答数に現れている。(b1、b2)

①現時点ですでに影響が出ている

(b1)

製造	建設	卸	小売	サービス	その他
10.6%	10.6%	0.8%	3.0%	11.4%	2.3%

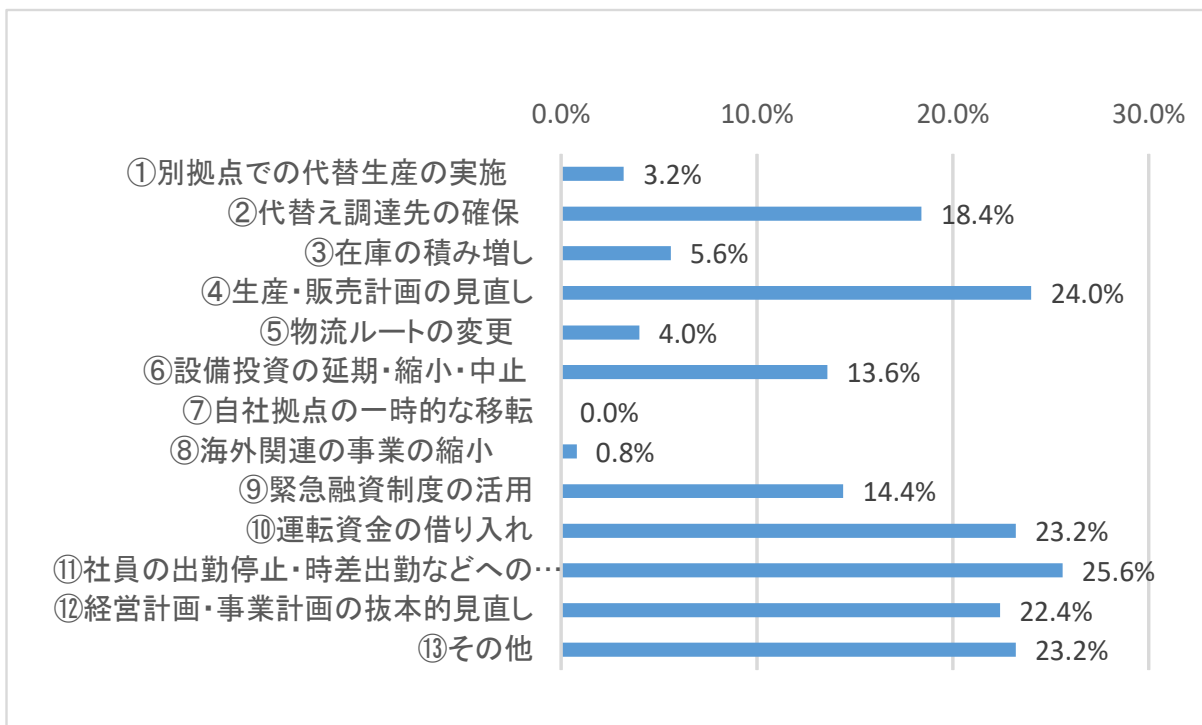
②現時点では出ていないが、今後影響が出る可能性がある

(b2)

製造	建設	卸	小売	サービス	その他
7.6%	3.8%	4.5%	8.3%	28.0%	3.8%

Q4) 今後の事業に与える影響について、どんな対策が必要とお考えですか。(複数回答)

- ①別拠点での代替生産の実施 ②代替え調達先の確保 ③在庫の積み増し ④生産・販売計画の見直し ⑤物流ルートの変更 ⑥設備投資の延期・縮小・中止 ⑦自社拠点の一時的な移転
 ⑧海外関連の事業の縮小 ⑨緊急融資制度の活用 ⑩運転資金の借り入れ
 ⑪社員の出勤停止・時差出勤などへの早期対応 ⑫経営計画・事業計画の抜本的見直し
 ⑬その他



今後の対策として、「経営指針・経営計画の抜本的見直し」(22.4%)、「生産・販売計画の見直し」(24%)が、高率であげられている。これは今回の影響が長期的なもの、経営の根幹に関わるものとして経営者が判断しているあらわれであり、「こうした環境下でも社員が安心して働く場と生活の場を将来に渡って守る」ことの大切さを、経営者としてあらためて示すことにつながっている。

「同時に運転資金の借入れ」(23. 2%)、「社員の出勤停止・時差出勤などへの早期対応」(25. 6%)など具体的な対策についても回答が非常に多く、東日本大震災時の経験から、先行きの不安を解消するためのあらゆる手立てを考え、企業と社員を守るための努力をしようとの、経営者の強い意志が伝わる内容となっている。

Q5) 国や県への要望（自由記載・抜粋）

対応方針の国と県、さらに市町村の対応の統一化。メディア報道の適正化
正しい情報開示を速やかに実施してほしい。
緊急融資の拡充
融資制度をよくしてほしい
国、県として対応（今後の事案等）をどう考えているのか。感染者の増減における対応を明確に示してほしいです。情報も公開すべき。命にかかわる話です。
ウイルス検査ができていない理由が明確でないことが不安を募らせている。
雇用調整助成金が「中国との取引が全売り上げの10%以上」となっているので、当社は対象にならない。影響を受け、営業停止している企業は、すべて対象にしてほしい。 （その後対象拡大）→国や自治体からの自粛要請により、宿泊業などの客数は著しく減少し、労働者の雇用の維持のための対策が急務である。雇用調整助成金について、東日本大震災時と同様に、最近1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月又は前年同期と比べ5%以上減少していれば対象とすること、また一定期間については、1ヶ月の生産量などが減少する見込みでも対象とする特例措置の拡大を求めたい。
情報の開示 検査体制の明確化、迅速化
業種別の手厚い補助金を望みます。盛岡市は特にサービス業、飲食店で生計を立てる方が多いので、業種別の手厚い補助金がないと家賃、賃金など固定費が払えなくて倒産する業者が多発すると思います。
経済が悪化した場合の中小企業に対する補助や政策を具体的に示してほしい。
休業補償への国からの対応をお願いしたい
すべてに渡っての経済活動の停滞が予想されると考えるので、資金支援の対処救済政策を準備していただきたい。
消費税増税、新型ウイルスと経済大打撃に直結する事が続き危機的状況の種だけが積もるばかりです。新たな取り組みや経費の見直しをいくらやろうとも追いつかない状況。今を乗り切るための特別措置を望みます。今の状況は業態業種に関係なく追い詰められている状態だと思います。
直接的な影響はまだありませんが、取引をしているたとえば温泉などでは、大きな影響がありますので、緊急融資等で今危機にある企業に対応するべきです。
感染拡大の情報も必要だが、コロナウイルスの影響に対する対処法をもっと早急に国として国民に情報共有すべき。中小企業は地域を支える根幹。まもなく東日本大震災から9年だが、当時の反省が生かされていないのではないだろうか。
国、県のみならず身近な市町の情報も詳しく、速やかに流してほしい。
消費の落ち込みが考えられる。売れないと生産に響くし、低価格になる。補填金は国の持ち出しになるし経営の行き詰まりになる。早急な対策をお願いします。

【本調査についてのお問い合わせ】

岩手県中小企業家同友会 TEL019-626-4477
e-mail info@iwate.doyu.jp